

生活・就労のための日本語教育機関 支援（助成）

担当：日本語第 2 事業部企画開発チーム

◆ 概要

在留資格「特定技能」や「育成就労」で来日しようとする者等に対し、日本での生活や就労に必要な日本語教育を行っている機関・団体を対象に、実施経費の一部を助成します。

◆ 対象国

モンゴル、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ウズベキスタン

◆ 申請資格

対象国に所在し、在留資格「特定技能」や「育成就労」で来日しようとする者等に対する日本語教育を行っている機関・団体。ただし、当該国の法律により海外の政府関係機関より援助を受けることが規制されている機関・団体を除きます。

◆ 対象事業・助成内容

- 1 教材購入助成：
日本での生活や就労を目的とした日本語教育に使用する教材・副教材の購入にかかる経費の一部を助成します。
 - 2 『いろいろ 生活の日本語』印刷・製本助成：
日本での生活や就労を目的とした日本語教育に使用する『いろいろ 生活の日本語』の印刷、製本にかかる経費の一部を助成します。
- ※ 1、2 のいずれか又は両方に申請することができます。
- ※ ただし、使用用途として、個人（当該機関・団体に所属する教師・学生を含む）又は他機関・団体に譲渡、有償貸出しする場合は助成対象外です。

◆ 選考方針

以下のような観点から審査を行い、採否を決定します。

- 1 当該事業を JF が支援する必要性



- 2 申請機関・団体が対象国における日本語教育の中で占める位置づけ（在留資格「特定技能」又は「育成就労」に係る国の認定を受けた送り出し機関であることの有無を含む）
- 3 期待される具体的成果
- 4 対象国における、日本での生活や就労を目的とした日本語普及への波及効果
- 5 自己資金等、JF 以外からの資金調達状況
- 6 事業計画の妥当性、適切性（実施内容、実施体制、日程等）
- 7 事業実施地の安全状況

◆ 採用実績（参考）

採用 14 件／応募 17 件（2026 年度）

◆ 申請締切

2026 年 12 月 1 日 13 時（日本時間）（公募申請サイト）

◆ 結果通知

2027 年 4 月下旬

◆ 応募にあたっての留意事項

全プログラム共通の申請手続や注意事項については JF ウェブサイトに記載しています。ご応募の際にご一読ください。

JF ウェブサイト：[国際交流基金 - 申請手続、申請資格、注意事項](#)

